

2024. 3. 21

年央にも実質賃金プラス転換へ

～賃金改定時期を踏まえた所定内給与のシミュレーション～



経済調査部 エコノミスト

吉川 裕也

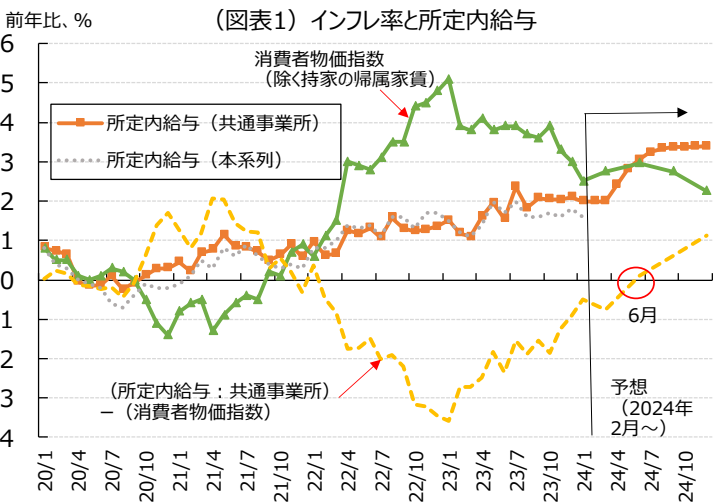
ポイント

- 春闘平均賃上げ率の最終集計は 4.99%（ベア：3.50%）、中小企業は 3.93%（ベア：2.65%）と予想
- 昨年の賃金改定動向から推計すると、所定内給与（共通事業所ベース）の伸びは 6 月にも物価の伸びを上回り、実質賃金のプラス転換が実現する可能性
- デフレ下の慣行は労使双方において過去のものに。賃金決定方式が 1975～1998 年にみられたインフレ経済モデルに移行したことを前提にすると、2025－2026 年についても 4%台後半の賃上げ率が期待できる

1. 第 1 回回答集計結果は 5.28%と高水準、年央にも実質賃金プラス転換の可能性

3 月 15 日に連合が発表した 2024 年春闘第 1 回回答集計は平均賃金方式で 5.28%（ベア：3.70%）。第 1 回回答のデータが確認できる 2006 年以降の傾向から、最終回答水準は 5.5%分下振れて 4.99%（ベア：3.50%）になると予想される（後述）。厚労省発表の『賃金引上げ等の実態に関する調査（令和 5 年）』で示された「改定後の賃金の初回支給時期別企業割合」を基に、ベア 3.50%が実際に賃金に反映されていく道筋を予想すると、図表 1 のようになる。

今年の改定後の賃金の初回支給時期が 2023 年と同じであるならば、4 月に 21.0%の企業が改定後の賃金を支給し始める（図表 2）。よって、共通事業所ベースの所定内給与（一般労働者、5 人以上の事業所）の 4 月分について、79.0%の企業が従来のベア（2023 年実績：2.12%）を適用し、21.0%の企業が



出所：e-Stat、連合より明治安田総研作成、所定内給与は一般労働者、5人以上の事業所。  
予想は明治安田総研

（図表2）改定後の賃金の初回支給時期別企業割合（2023年）と2024年の給与シミュレーション

|                               | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  |
|-------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 初回支給月<br>(2023年実績、%)          | 21.0 | 29.4 | 17.5 | 12.8 | 7.1  | 2.4  | 0.9  | 0.7  | 0.4  |
| 当月までに<br>(4月以降累積、%)           | 21.0 | 50.4 | 67.9 | 80.7 | 87.7 | 90.1 | 91.0 | 91.7 | 92.1 |
| 所定内給与<br>(前年比伸び率、2024<br>年予想) | 2.41 | 2.81 | 3.06 | 3.23 | 3.33 | 3.36 | 3.38 | 3.39 | 3.39 |
| 消費者物価<br>(前年比伸び率、2024<br>年予想) | 2.96 | 2.96 | 2.96 | 2.76 | 2.76 | 2.76 | 2.26 | 2.26 | 2.26 |

出所：厚労省「賃金引上げ等の実態に関する調査（令和 5 年）」、連合より明治安田総研作成、所定内給与は共通事業所ベース（一般労働者、5 人以上の事業所）、1 月分は実績、2 月以降は明治安田総研予想。消費者物価は持家の帰属家賃を除く、1 月分は実績、2 月以降は明治安田総研予想

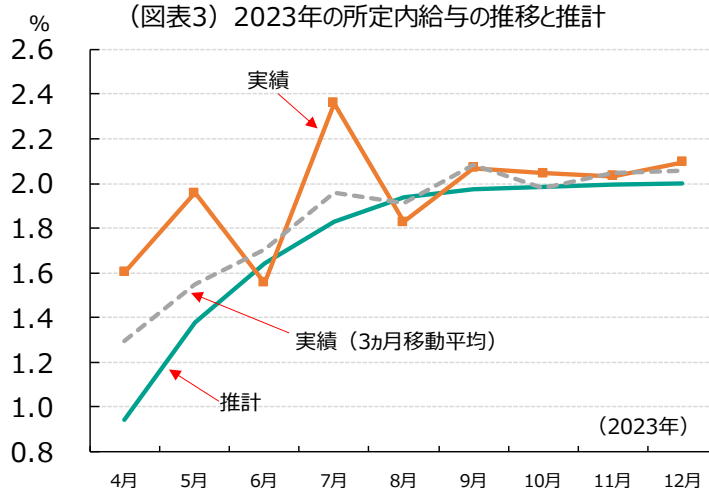
2024年のベア（3.50％）を適用すると仮定すると、前年比+2.41％と予想できる。

実質賃金算出に用いられる物価水準は、消費者物価指数（除く持家の帰属家賃）であり、消費者物価指数（除く生鮮食品：コアCPI）よりも0.26％程度（過去5年平均）上振れる傾向にあるため、4～6月分については同+2.96％（コアCPIの当研究所予想：同+2.7％に0.26％を加える）と予想され、まだ物価の伸びが所定内給与の伸びを上回る。

5月には、50.4％の企業が改定後の賃金を支給し始めるため、共通事業所ベースの所定内給与は同+2.81％と大幅に増加するものの、物価の伸びを上回するには至らない（前掲図表2）。6月には67.9％の企業が改定後の賃金を支給し始めるため、共通事業所ベースの所定内給与は同+3.06％とこの時点で3％を突破し、物価の伸びを上回ってきそうである。

所定内給与は、ベアを反映する基本給の他にも住宅手当などの各種手当を含むため、振れが大きい。それでも、2023年において、改定後の賃金の初回支給時期からの推計値は所定内給与のトレンドを表す3ヵ月移動平均を概ね再現できている（図表3）。出だしについてはむしろ実績が推計を上回っていることから、同様の推移をたどるのであれば、2024年は実質賃金のプラス転換が図表2で示した当研究所の予想より早まる可能性すらある。現金給与総額ベースの実質賃金は賞与など一時金の動向にも左右されるが、所定内給与ベースとほぼ同時期にプラスとなる可能性が高い。

（図表3）2023年の所定内給与の推移と推計



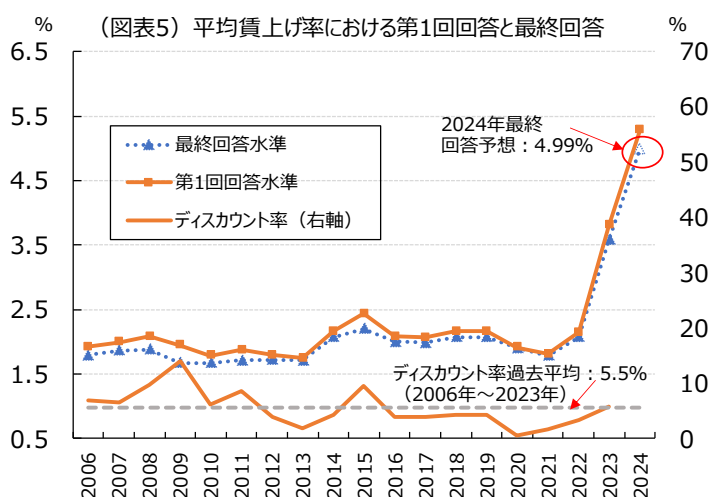
出所：厚労省より明治安田総研作成。所定内給与は一般労働者、5人以上の事業所、共通事業所ベース。推計は明治安田総研

（図表4）第1回答集計の進捗率（2024年）

|         | 組合数  | 組合員数    | 第1回集計組合数 | 第1回集計組合員数 | 進捗率（％） |
|---------|------|---------|----------|-----------|--------|
| 全体      | 5272 | 2877053 | 771      | 1442371   | 50.1   |
| ～99     | 2313 | 96456   | 203      | 9683      | 10.0   |
| 100～299 | 1510 | 266232  | 155      | 20767     | 7.8    |
| 300～999 | 978  | 524199  | 190      | 109733    | 20.9   |
| 1000～   | 471  | 1990166 | 223      | 1294138   | 65.0   |

出所：連合より明治安田総研作成。進捗率は組合員数ベース。全体の組合数と組合員数は2023年7月時点

（図表5）平均賃上げ率における第1回答と最終回答

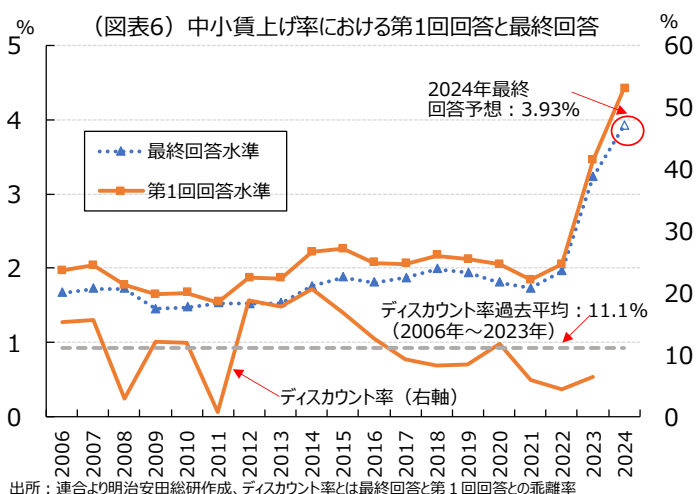


出所：連合より明治安田総研作成。ディスカウント率は最終回答と第1回答との乖離率

## 2. 平均賃上げ率最終集計結果は5%弱か

第1回答集計の平均賃上げ率（5.28％）は大企業（組合員数1,000名以上）の動向を主に反映している。第1回答集計の進捗率（組合員ベース）をみると、大企業が65.0％であるが、中堅企業（組合員数300～999名）が20.9％、中小企業（組合員数300名未満）が10％以下であり（図表4）、例年、集計が進むにつれて平均賃上げ率は下がっていく。第1回答のデータが確認できる2006年以降の傾向から、最終回答水準は5.5％分下振れて着地する（図表5）。よって、4.99％（ベア：3.50％）が最終回答水準の有力な推計値となる。

（図表6）中小賃上げ率における第1回答と最終回答



出所：連合より明治安田総研作成。ディスカウント率は最終回答と第1回答との乖離率

### 3. 中小企業の賃上げ率は3.93%程度か

第1回回答集計における中小企業（組合員数300人未満）の結果は4.42%（ベア：2.98%）だが、中小企業の場合、約9割がまだ回答していない。より小規模な企業の回答が後から増えてくるため、2006年以降の傾向を見ると、最終回答水準は第1回回答水準から11.1%分下振れて着地する（図表6）。よって、3.93%（ベア：2.65%）が最終回答水準の有力な推計値となる。

### 4. デフレマインド払拭か、2025－2026年にかけても4%台後半の賃上げを見込む

当研究所では、レポート『春闘賃上げ率決定モデルに構造変化の兆し』（2/15 発行）において、前年度の生産性と物価の伸び、並びに失業率が当該年の春闘賃上げ率を決定するとみて、回帰分析を行なうことで、春闘平均賃上げ率の推計を試みた（図表7）。生産性は大企業の一人当たり実質生産性を用い、物価は実質賃金算出に用いられる「持家の帰属家賃を除く系列」を採用した。対象年は1975～2023年である。以下に得られた推計式を示す。日本で金融危機があった1998年を境に構造変化が観察されたため、推計式は2本立てとなる。

$$\begin{aligned} \text{(前半期モデル)} : NW_i = & -0.434 + 0.075 PR_{i-1} + 0.321 CPI_{i-1} + \frac{10.848}{UN_{i-1}} \\ & (-0.365) \quad (1.810^*) \quad (5.768^{***}) \quad (3.415^{***}) \quad \text{【決定係数：0.94】} \end{aligned}$$

括弧内はt値を表す。\*は有意水準10%、\*\*\*は有意水準1%で有意であることを示す。

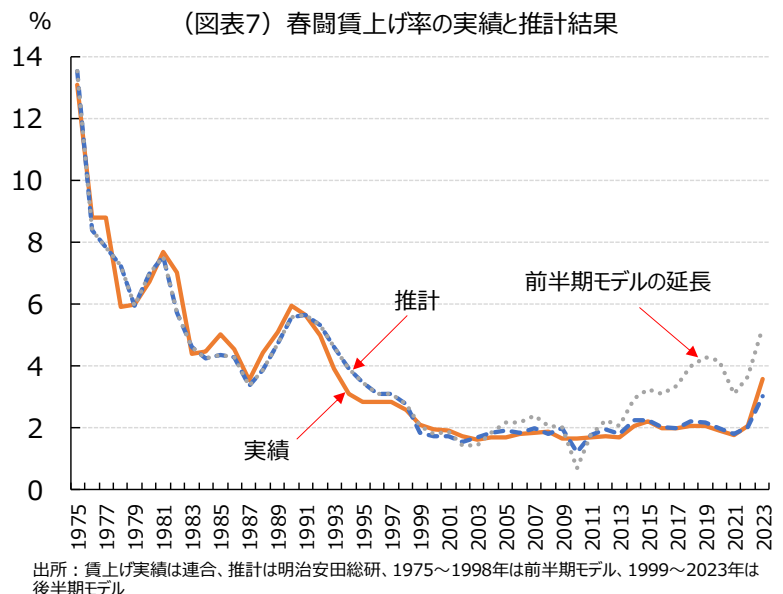
$$\begin{aligned} \text{(後半期モデル)} : NW_i = & 1.701 + 0.027 PR_{i-1} + 0.257 CPI_{i-1} + \frac{0.654}{UN_{i-1}} \\ & (8.516) \quad (1.888^*) \quad (4.977^{***}) \quad (0.896) \quad \text{【決定係数：0.71】} \end{aligned}$$

括弧内はt値を表す。\*は有意水準10%、\*\*\*は有意水準1%で有意であることを示す。

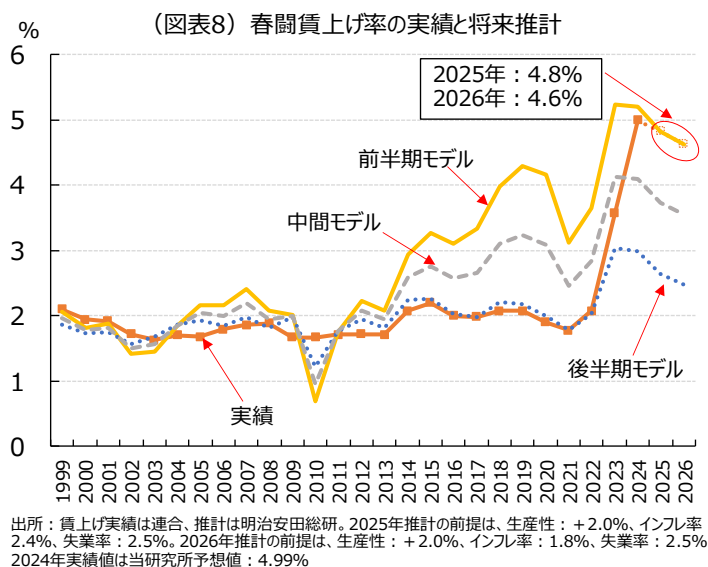
（ $NW_i$ は*i*年度の春闘平均賃上げ率（1975～1988年は厚労省、1989年～は連合）、 $PR_{i-1}$ は（*i*-1）年度の一人当たり実質労働生産性（3カ年移動平均値、大企業）の伸び率、 $CPI_{i-1}$ は（*i*-1）年度の消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）の伸び率、 $UN_{i-1}$ は（*i*-1）年度の完全失業率である。実質労働生産性は付加価値（営業純益＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課）を消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）で実質化し雇用者数で除して算出した。）

推計では、労使双方においてデフレ下の慣行（賃金と物価が上がらないことを前提とする行動様式）がまだ残っているとみて、前半期モデルと後半期モデルの平均レベル（中間モデル）で示される数値

（4.1%）を平均賃上げ率の予測値として採用した。しかしながら、4.1%でもまだ保守的であった。春闘賃上げ



率決定モデルは従業員の貢献度、人手不足感、物価動向に対して機動的に賃金が決まる 1975 年～1998 年の決定方式（前半期モデル）にほぼ沿っている模様である（図表 8）。インフレ経済を前提とする前半期モデルにおいて、先々の春闘賃上げ率を予想すると、2025 年が 4.8%、2026 年が 4.6% となり、堅調な賃上げ動向の継続が示唆される。「賃金と物価の好循環」実現の可能性は以前より高まっていると言えそうだが、実質ベースで賃金が安定的に伸びていくかどうかは生産性がカギを握るため、なお慎重に見極めていく必要がある。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411